

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月1日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	協和キリン株式会社 （旧会社名 協和発酵キリン株式会社）
【英訳名】	Kyowa Kirin Co., Ltd. （旧英訳名 Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.） （注）2019年3月20日開催の第96回定時株主総会の決議により、2019年7月1日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更しております。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 昌志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号 （注）2019年7月1日付で本店所在地 東京都千代田区大手町一丁目6番1号を上記のとおり変更しております。
【電話番号】	03 - 5205 - 7200
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 川口 元彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03 - 5205 - 7200
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 川口 元彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	134,348 (67,860)	151,416 (75,581)	271,510
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	42,234	21,829	66,841
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	34,271 (12,266)	48,063 (39,950)	54,414
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)包括利益 (百万円)	30,060	47,727	49,520
親会社の所有者に帰属する持 分 (百万円)	638,263	663,458	649,621
資産合計 (百万円)	725,768	757,419	741,982
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	62.61 (22.41)	89.02 (74.40)	99.40
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	62.54	88.94	99.30
親会社所有者帰属持分比率 (%)	87.9	87.6	87.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,787	19,795	56,181
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,971	10,645	39,929
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,397	35,183	16,501
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,580	10,919	15,867

(注) 1. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 当社は、当社の連結子会社であった協和発酵バイオ(株)の株式の95%をキリンホールディングス(株)に譲渡する契約を2019年2月5日に締結しております。これに伴い、第97期第1四半期連結会計期間より、バイオケミカル事業を非継続事業に分類したため、第96期第2四半期連結累計期間、第96期第2四半期連結会計期間及び第96期についても組替えて表示しております。なお、第96期の組替後の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

5. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容からの重要な変更は以下のとおりです。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりバイオケミカル事業を非継続事業へ分類したことに伴い、報告セグメントを「医薬事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動については、4月に協和発酵バイオ(株)の株式の95%を譲渡したため、当第2四半期連結会計期間より、同社及び同社の子会社である協和ファーマケミカル(株)、Thai Kyowa Biotechnologies Co.,Ltd.、他10社を連結の範囲から除外しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、IFRS適用にあたり、事業活動による経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を採用しております。当該「コア営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しております。

当社は、経営資源の集中による企業価値の最大化を図るため、2019年2月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社であった協和発酵バイオ㈱の株式の95%をキリンホールディングス㈱に譲渡することを決議し、同日付でキリンホールディングス㈱と株式譲渡契約を締結しました。本契約に基づき、当社は2019年4月24日に当該株式の譲渡を完了しました。

本株式譲渡契約の締結に伴い、協和発酵バイオ㈱の支配を喪失することが事実となったため、第1四半期連結会計期間より、バイオケミカル事業を非継続事業に分類しております。これにより、非継続事業からの利益は、要約四半期連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上収益、コア営業利益及び税引前四半期利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2018年12月期第2四半期連結累計期間についても同様に組替えて比較分析を行っております。

また、当社グループは、「医薬事業」、「バイオケミカル事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、本株式譲渡契約の締結に伴い「バイオケミカル事業」を非継続事業に分類したため、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは「医薬事業」の単一セグメントに変更しております。

(1) 経営成績に関する説明

業績の概況

(単位：億円)

	2019年12月期 第2四半期	2018年12月期 第2四半期	前年同期比 増減	前年同期比 %
売上収益	1,514	1,343	171	12.7%
コア営業利益	322	284	38	13.4%
税引前四半期利益	218	422	204	48.3%
継続事業からの四半期利益	187	315	129	40.8%
非継続事業からの四半期利益	294	27	267	969.9%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	481	343	138	40.2%

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から6月30日までの6か月間)の売上収益は1,514億円(前年同期比12.7%増)、コア営業利益は322億円(同13.4%増)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は481億円(同40.2%増)となりました。

売上収益は、技術収入の減少等がありましたが、前年に欧米及び日本において発売した新製品が順調に市場に浸透した結果、増収となりました。コア営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加があったものの、前年に欧米において発売したグローバル戦略品の売上収益の増加等により増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に協和メデックス㈱(現日立化成ダイアグノスティクス・システムズ㈱)の株式の譲渡に伴う子会社株式売却益や減損損失戻入益の計上があった一方で、当四半期は事業構造改善費用及び減損損失の計上があり、継続事業からの四半期利益は減少したものの、協和発酵バイオ㈱の株式の譲渡に伴う子会社株式売却益の計上により非継続事業からの四半期利益が増加したことから増益となりました。

地域ごとの売上収益

(単位：億円)

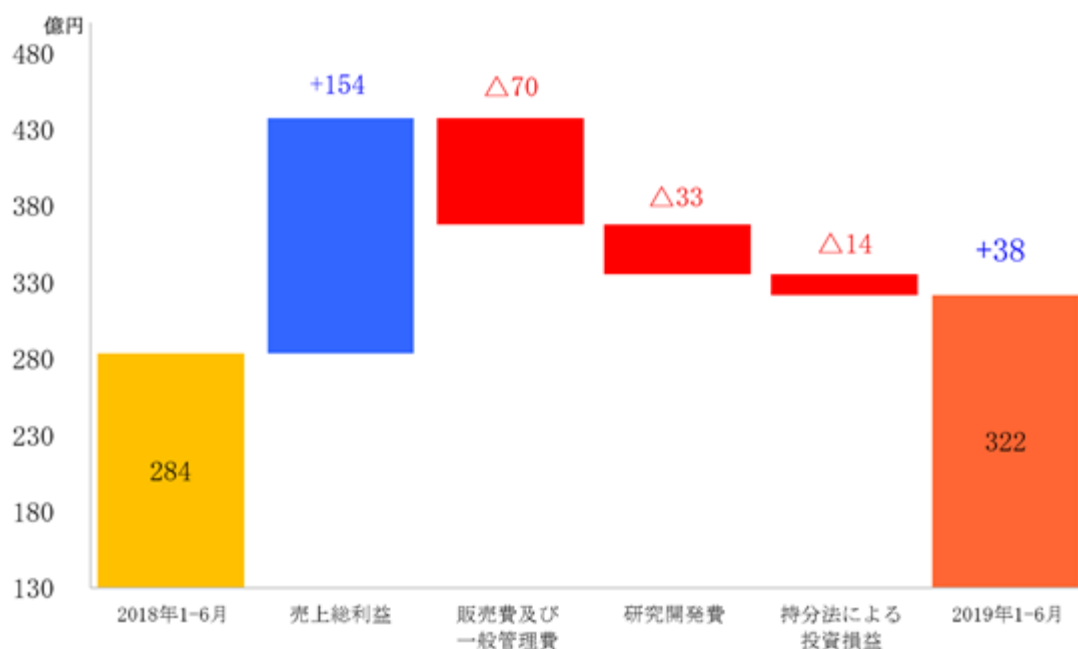
	2019年12月期 第2四半期	比率%	2018年12月期 第2四半期	比率%	前年同期比 増減
日本	955	63.1%	914	68.0%	42
海外	559	36.9%	430	32.0%	129
米州	204	13.5%	109	8.1%	96
欧州	220	14.5%	215	16.0%	5
アジア	134	8.8%	105	7.8%	29
その他	1	0.0%	1	0.1%	1
売上収益合計	1,514	100.0%	1,343	100.0%	171

(注) 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本の売上収益は、前年4月に実施された薬価基準引下げや後発医薬品及び競合品の影響がありましたが、新製品の伸長等により前年同期を上回りました。

- ・主力製品の腎性貧血治療剤ネスプは、前年同期並みの売上収益となりました。
 - ・抗アレルギー剤アレロック、高血圧症・狭心症治療剤コニール、抗てんかん剤デバケン等の長期収載品は、後発医薬品の浸透の影響等により売上収益が減少しました。
 - ・二次性副甲状腺機能亢進症治療剤レグパラは、競合品の影響等を受けて売上収益が減少しましたが、前年5月に発売した二次性副甲状腺機能亢進症を適応症とする新製品オルケディアが売上収益を伸ばしました。
 - ・発熱性好中球減少症発症抑制剤ジールスタ、尋常性乾癬治療剤ドボベット、パーキンソン病治療剤ノウリアスト、乾癬治療剤ルミセフ等も堅調に売上収益を伸ばしました。
 - ・前年1月に発売した抗悪性腫瘍剤リツキシマブBS「KHK」は、順調に市場浸透し伸長しました。
- 海外の売上収益は、前年に発売したグローバル新製品が順調に伸長し、前年同期を上回りました。
- ・米州及び欧州は、前年4月より欧米で販売を開始したX染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvitaが、引続き順調に推移しており、投与患者数を着実に伸ばしております。また、前年10月に米国で発売した抗悪性腫瘍剤Poteligeo(日本製品名：ポテリジオ)も順調に市場に浸透しております。
 - ・アジアは、中国を中心に二次性副甲状腺機能亢進症治療剤Regpara(日本製品名：レグパラ)が伸長していることに加え、中東において本年1月より発熱性好中球減少症発症抑制剤Neulasta(日本製品名：ジールスタ)等の販売を開始したため、前年同期を上回りました。
 - ・技術収入については、アストラゼネカ社からのベンラリズムブに関するロイヤルティ収入が増加した一方で、マイルストーン収入が減少したため、前年同期を下回りました。

コア営業利益



コア営業利益は、前年に欧米で販売を開始したグローバル戦略品であるX染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita及び抗悪性腫瘍剤Poteligeoに係る販売費及び一般管理費や研究開発費の増加があったものの、当該グローバル戦略品の販売伸長等により売上総利益が大きく増加したため、前年同期に比べ増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：億円)

	2019年12月期 第2四半期	前連結会計年度末	増減
資産	7,574	7,420	154
非流動資産	3,130	3,561	431
流動資産	4,444	3,858	586
負債	940	924	16
資本	6,635	6,496	138
親会社所有者帰属持分比率(%)	87.6%	87.6%	0.0%

資産は、前連結会計年度末に比べ154億円増加し、7,574億円となりました。

- ・非流動資産は、IFRS第16号「リース」の適用に伴う有形固定資産の増加等がありましたが、協和発酵バイオ㈱及び同社の子会社を連結の範囲から除外したことによる減少等により、前連結会計年度末に比べ431億円減少し、3,130億円となりました。
- ・流動資産は、協和発酵バイオ㈱及び同社の子会社を連結の範囲から除外したことによる減少等がありましたが、同社株式の譲渡収入等に伴う資金運用としての親会社に対する貸付金の増加等により、前連結会計年度末に比べ586億円増加し、4,444億円となりました。

負債は、協和発酵バイオ㈱及び同社の子会社を連結の範囲から除外したことによる減少等がありましたが、IFRS第16号「リース」の適用に伴うその他の金融負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ16億円増加し、940億円となりました。

資本は、配当金の支払いに加えて、自己株式の取得及び消却といった株主還元策の実施による減少がありましたが、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加により、前連結会計年度末に比べ138億円増加し、6,635億円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末並みの87.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：億円)

	2019年12月期 第2四半期	2018年12月期 第2四半期	前年同期比 増減	前年同期比 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	198	298	100	33.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	106	230	336	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	352	84	268	319.0%
現金及び現金同等物の期首残高	159	147	12	8.0%
現金及び現金同等物の四半期末残高	109	136	27	19.6%

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の159億円に比べ49億円減少し、109億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、198億円の収入（前年同期比33.5%減）となりました。主な収入要因は、継続事業からの税引前四半期利益218億円、減価償却費及び償却費100億円等であります。一方、主な支出要因は、法人所得税の支払額146億円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、106億円の収入（前年同期は230億円の支出）となりました。主な収入要因は、協和発酵バイオ㈱の株式の譲渡に伴う子会社株式の売却による収入1,051億円（非継続事業からの投資活動キャッシュ・フローに含む）及び貸付金の回収による収入200億円であります。一方、主な支出要因は、親会社に対する貸付金の純増加額1,024億円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、352億円の支出（前年同期比319.0%増）となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出226億円、配当金の支払額109億円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の各カテゴリーを研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創薬の更なるスピードアップを目指しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は249億円であり、主な後期開発品の開発状況は次のとおりであります。

腎カテゴリー

- ・日本においてカルシウム受容体作動薬KHK7580（日本製品名：オルケディア）の副甲状腺癌及び副甲状腺摘出術不能又は術後再発の原発性副甲状腺機能亢進症における高カルシウム血症を対象とした効能効果及び用法用量に関する一部変更承認申請を4月に行いました。また、中国及び韓国等において二次性副甲状腺機能亢進症を対象とした第相臨床試験を5月に開始しました。
- ・日本においてRTA402（一般名：バルドキソロンメチル）の糖尿病性腎臓病を対象とした第相臨床試験を実施中です。
- ・中国において持続型赤血球造血刺激因子製剤KRN321（日本製品名：ネスプ）の透析施行中の腎性貧血を効能・効果とする承認再申請を2月に実施しました。
- ・日本においてNHE3阻害剤KHK7791（一般名：Tenapanor）の維持透析下の高リン血症を対象とした第相臨床試験を2月に開始しました。

がんカテゴリー

- ・日本において持続型顆粒球コロニー形成刺激因子製剤KRN125（日本製品名：ジーラスタ）の造血幹細胞の末梢血中への動員を対象とした第相臨床試験を6月に開始しました。

免疫・アレルギーカテゴリー

- ・抗IL-17受容体A完全ヒト抗体KHK4827（日本製品名：ルミセフ）は、日本、韓国等において体軸性脊椎関節炎を対象とした第相臨床試験を実施中です。また、韓国において乾癬を適応症とする承認を申請中です（2018年7月申請）。さらに、中国において乾癬を適応症とした承認申請を4月に行いました。加えて、日本において全身性強皮症を対象とした第相臨床試験を5月に開始しました。
- ・日本、北米及び欧州において抗OX40完全ヒト抗体KHK4083のアトピー性皮膚炎を対象とした第相臨床試験を実施中です。

中枢神経カテゴリー

- ・米国においてアデノシンA_{2A}受容体拮抗剤KW-6002（日本製品名：ノウリアスト）のパーキンソン病を対象とした再申請を2月に行い、4月に受理されました。
- ・日本において抗CCR4ヒト化抗体KW-0761（日本製品名：ポテリジオ）のHTLV-1関連脊髄症を対象とした第相臨床試験を実施中です。
- ・日本においてアデノシンA_{2A}受容体拮抗剤KW-6356のパーキンソン病を対象とした第相臨床試験を実施中です。

その他

- ・抗線維芽細胞増殖因子23完全ヒト抗体KRN23（欧米製品名：Crysvita）は、成人X染色体連鎖性低リン血症を対象とした国際共同第相臨床試験を北米、欧州、日本及び韓国において、小児X染色体連鎖性低リン血症を対象とした国際共同第相臨床試験を北米、欧州、オーストラリア、日本及び韓国において、それぞれ実施中です。また、腫瘍性骨軟化症又は表皮母斑症候群を対象とした第相臨床試験を米国、日本及び韓国において実施中です。さらに、FGF23関連低リン血症性くる病・骨軟化症を適応症とした承認申請を日本において1月に、韓国において5月にそれぞれ行いました。加えて、中国においてX染色体連鎖性低リン血症を適応症とした承認申請を6月に行いました。
- ・トロンボポエチン受容体作動薬AMG531（日本製品名：ロミプレート）は、中国において慢性特発性（免疫性）血小板減少性紫斑病を対象とした第相臨床試験を実施中です。また、日本において既存治療で効果不十分な再生不良性貧血を適応症とする承認を6月に取得しました。さらに、免疫抑制療法未治療の再生不良性貧血を対象とした第相臨床試験を、日本を含む国際共同試験として6月に開始しました。

(6) 従業員の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度末より1,849名減少し、当第2四半期連結会計期間末日現在で5,393名となっております。これは主に、協和発酵バイオ㈱及び同社の子会社を連結の範囲から除外したためであります。

なお、従業員数は、就業人員数であり、執行役員及び臨時従業員は除いております。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結会計期間より、協和発酵バイオ㈱及び同社の子会社を連結の範囲から除外したため、以下の設備が当社グループの主要な設備に該当しなくなりました。

国内子会社

(2019年4月1日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
協和発酵バイオ㈱	山口事業所 (山口県防府市)	バイオ ケミカル	アミノ酸等の製造 設備・研究設備	7,409	7,540	418 (789,727)	1,376	16,744	436
	R & Iセンター (茨城県つくば市)	バイオ ケミカル	ヘルスケア製品及 びバイオプロセス に係る研究設備	451	4	513 (60,402)	96	1,064	38
協和ファーマ ケミカル㈱	本社工場 (富山県高岡市)	バイオ ケミカル	医薬品原薬・中間 体等の製造設備・ 研究設備	2,886	1,526	1 (142,084)	382	4,795	345

在外子会社

(2019年4月1日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海協和アミノ酸 有限公司	青浦工場 (中国上海市)	バイオ ケミカル	アミノ酸の製造設 備	2,599	2,250	- (-)	124	4,973	263
Thai Kyowa Biotechnologies Co., Ltd.	ラヨン工場 (タイラヨン県)	バイオ ケミカル	アミノ酸の製造設 備	4,046	6,364	2,146 (211,164)	745	13,300	180

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	987,900,000
計	987,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月1日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	540,000,000	540,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	540,000,000	540,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	540,000,000	-	26,745	-	103,807

(5)【大株主の状況】

(2019年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
キリンホールディングス株式会社	東京都中野区中野四丁目10番2号	288,819	53.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	41,517	7.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,838	4.44
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,809	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,605	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,316	0.80
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,278	0.80
ジェービー モルガン チェース バンク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,951	0.74
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,951	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,715	0.69
計	-	385,799	71.85

(注)みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数6,809千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行が留保しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,050,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 536,387,400	5,363,874	-
単元未満株式	普通株式 562,200	-	-
発行済株式総数	540,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,363,874	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数120個が含まれております。

【自己株式等】

(2019年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協和発酵キリン株式会社	東京都千代田区 大手町一丁目6番1号	3,050,400	-	3,050,400	0.56
計	-	3,050,400	-	3,050,400	0.56

(注)協和発酵キリン株式会社は、2019年7月1日付で協和キリン株式会社に商号変更しております。また、住所を東京都千代田区大手町一丁目9番2号に変更しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		75,632	103,153
のれん		131,901	140,061
無形資産	6	52,231	58,234
持分法で会計処理されている投資		8,962	8,887
その他の金融資産		19,526	15,452
退職給付に係る資産		7,265	7,846
繰延税金資産		16,379	21,543
その他の非流動資産		1,102	963
非流動資産合計		312,997	356,138
流動資産			
棚卸資産		44,043	77,221
営業債権及びその他の債権		94,674	104,443
親会社に対する貸付金		283,700	181,300
その他の金融資産		5,795	736
その他の流動資産		5,291	6,277
現金及び現金同等物		10,919	15,867
流動資産合計		444,422	385,844
資産合計		757,419	741,982

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)
資本			
資本金		26,745	26,745
資本剰余金	15	463,893	509,161
自己株式	15	(3,786)	(26,705)
利益剰余金	16	188,555	151,760
その他の資本の構成要素		(11,949)	(11,341)
親会社の所有者に帰属する持分合計		663,458	649,621
資本合計		663,458	649,621
負債			
非流動負債			
退職給付に係る負債		350	511
引当金		1,657	3,419
繰延税金負債		19	181
その他の金融負債		15,059	2,377
その他の非流動負債		2,974	5,414
非流動負債合計		20,059	11,902
流動負債			
営業債務及びその他の債務		42,941	49,400
その他の金融負債		2,660	2,209
未払法人所得税		13,242	10,562
その他の流動負債		15,059	18,289
流動負債合計		73,902	80,459
負債合計		93,962	92,362
資本及び負債合計		757,419	741,982

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
継続事業			
売上収益	7	151,416	134,348
売上原価		(38,617)	(36,960)
売上総利益		112,799	97,388
販売費及び一般管理費	8	(55,307)	(48,342)
研究開発費		(24,879)	(21,612)
持分法による投資損益		(456)	931
その他の収益	9	181	14,545
その他の費用	10	(10,463)	(301)
金融収益		483	386
金融費用		(530)	(760)
税引前四半期利益		21,829	42,234
法人所得税費用		(3,176)	(10,711)
継続事業からの四半期利益		18,653	31,522
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	11,12	29,410	2,749
四半期利益		48,063	34,271
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		48,063	34,271
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	89.02	62.61
継続事業	13	34.55	57.59
非継続事業	13	54.47	5.02
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	88.94	62.54
継続事業	13	34.52	57.53
非継続事業	13	54.42	5.02

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
継続事業			
売上収益		75,581	67,860
売上原価		(18,866)	(17,176)
売上総利益		56,715	50,684
販売費及び一般管理費		(28,635)	(24,823)
研究開発費		(12,961)	(11,431)
持分法による投資損益		(295)	(457)
その他の収益		94	135
その他の費用		(5,158)	(213)
金融収益		152	217
金融費用		(339)	(479)
税引前四半期利益		9,572	13,633
法人所得税費用		(222)	(2,996)
継続事業からの四半期利益		9,349	10,637
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		30,600	1,629
四半期利益		39,950	12,266
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		39,950	12,266
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	74.40	22.41
継続事業	13	17.41	19.43
非継続事業	13	56.99	2.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	74.34	22.38
継続事業	13	17.40	19.41
非継続事業	13	56.94	2.97

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	48,063	34,271
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	474	202
確定給付制度の再測定	-	(561)
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	(41)	(5)
純損益に振替えられることのない項目 合計	433	(364)
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(709)	(3,810)
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	(61)	(38)
純損益に振替えられる可能性のある項 目合計	(770)	(3,848)
その他の包括利益	(337)	(4,211)
四半期包括利益	47,727	30,060
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	47,727	30,060

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	39,950	12,266
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	(331)	315
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	1	0
純損益に振替えられることのない項目 合計	(330)	316
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(3,029)	(1,241)
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	(59)	52
純損益に振替えられる可能性のある項 目合計	(3,088)	(1,189)
その他の包括利益	(3,418)	(874)
四半期包括利益	36,532	11,392
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	36,532	11,392

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2019年1月1日残高		26,745	509,161	(26,705)	151,760	787	(16,402)
会計方針の変更	3	-	-	-	(454)	-	-
修正再表示後の残高		26,745	509,161	(26,705)	151,306	787	(16,402)
四半期利益		-	-	-	48,063	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	(770)
四半期包括利益合計		-	-	-	48,063	-	(770)
剰余金の配当	16	-	-	-	(10,949)	-	-
自己株式の取得	15	-	-	(22,595)	-	-	-
自己株式の処分		-	(17)	263	-	-	-
自己株式の消却	15	-	(45,251)	45,251	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	-	-	-	(137)	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	134	-	-
所有者との取引額合計		-	(45,269)	22,919	(10,814)	(137)	-
2019年6月30日残高		26,745	463,893	(3,786)	188,555	650	(17,171)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計		
2019年1月1日残高		4,275	-	(11,341)	649,621	649,621
会計方針の変更	3	-	-	-	(454)	(454)
修正再表示後の残高		4,275	-	(11,341)	649,166	649,166
四半期利益		-	-	-	48,063	48,063
その他の包括利益		475	(42)	(337)	(337)	(337)
四半期包括利益合計		475	(42)	(337)	47,727	47,727
剰余金の配当	16	-	-	-	(10,949)	(10,949)
自己株式の取得	15	-	-	-	(22,595)	(22,595)
自己株式の処分		-	-	-	246	246
自己株式の消却	15	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	-	(137)	(137)	(137)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		(176)	42	(134)	-	-
所有者との取引額合計		(176)	42	(271)	(33,435)	(33,435)
2019年6月30日残高		4,573	-	(11,949)	663,458	663,458

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2018年1月1日残高		26,745	509,145	(26,820)	113,504	698	(10,985)
四半期利益		-	-	-	34,271	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	(3,848)
四半期包括利益合計		-	-	-	34,271	-	(3,848)
剰余金の配当	16	-	-	-	(7,936)	-	-
自己株式の取得		-	-	(7)	-	-	-
自己株式の処分		-	17	129	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	-	-	-	(27)	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	(551)	-	-
所有者との取引額合計		-	17	122	(8,487)	(27)	-
2018年6月30日残高		26,745	509,162	(26,698)	139,289	671	(14,833)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計		
2018年1月1日残高		3,741	-	(6,546)	616,028	616,028
四半期利益		-	-	-	34,271	34,271
その他の包括利益		203	(566)	(4,211)	(4,211)	(4,211)
四半期包括利益合計		203	(566)	(4,211)	30,060	30,060
剰余金の配当	16	-	-	-	(7,936)	(7,936)
自己株式の取得		-	-	-	(7)	(7)
自己株式の処分		-	-	-	145	145
株式に基づく報酬取引		-	-	(27)	(27)	(27)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		(15)	566	551	-	-
所有者との取引額合計		(15)	566	524	(7,825)	(7,825)
2018年6月30日残高		3,928	-	(10,234)	638,263	638,263

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前四半期利益		21,829	42,234
減価償却費及び償却費		10,007	7,726
減損損失及び減損損失戻入益(益)	6	4,757	(3,231)
持分法による投資損益(益)		456	(931)
子会社株式売却益	12	-	(10,968)
棚卸資産の増減額(増加)		(4,260)	(2,637)
営業債権の増減額(増加)		(6,693)	3,773
営業債務の増減額(減少)		1,238	1,591
法人所得税の支払額		(14,574)	(4,850)
その他		736	(5,066)
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー		6,297	2,146
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,795	29,787
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		(4,360)	(2,018)
無形資産の取得による支出		(3,693)	(1,183)
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		(1,000)	(1,000)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12	-	9,087
貸付金の回収による収入		19,976	5,800
親会社に対する貸付金の純増減額(増加)		(102,400)	(29,200)
その他		(1,079)	(196)
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	12	103,200	(4,261)
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,645	(22,971)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース負債の返済による支出		(1,613)	-
自己株式の取得による支出	15	(22,595)	(7)
配当金の支払額		(10,949)	(7,936)
その他		(7)	(132)
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー		(19)	(322)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(35,183)	(8,397)
現金及び現金同等物に係る換算差額		(204)	(599)
現金及び現金同等物の増減額(減少)		(4,947)	(2,179)
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)		15,867	14,685
売却目的で保有する資産からの振戻額		-	1,074
現金及び現金同等物の期首残高		15,867	15,759
現金及び現金同等物の四半期末残高		10,919	13,580

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

協和キリン株式会社（2019年7月1日付で、協和発酵キリン株式会社から協和キリン株式会社へ商号変更しております。以下「当社」という。）は日本の会社法に基づき設立された株式会社であり、日本に所在しております。また、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の最終的な親会社はキリンホールディングス株式会社であります。なお、当社の登記されている本社の住所は、東京都千代田区であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2019年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループは、医療用医薬品等の研究、開発、製造及び販売を行っております。

2. 作成の基礎

(1) I F R S に準拠している旨

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、I A S 第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2019年8月1日開催の取締役会において公表の承認がなされております。

(3) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

(5) 会計上の判断、見積り及び仮定

I F R S に準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(6) 表示方法の変更

（バイオケミカル事業を非継続事業に分類したことに伴う変更）

第1四半期連結会計期間より、当社グループのバイオケミカル事業を担う連結子会社であった協和発酵バイオ(株)の株式の95%をキリンホールディングス(株)に譲渡する契約を締結したことに伴い、バイオケミカル事業を非継続事業に分類しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組替えて表示しております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた1百万円は、「その他」として組替えております。

前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。また、前第2四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の純増減額(減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の純増減額(減少)」に表示していた(56)百万円は、「その他」(56)百万円として、また、「その他」に表示していた(83)百万円は、「自己株式の取得による支出」(7)百万円、「その他」(76)百万円として、それぞれ組替えております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下IFRS第16号「リース」の適用及び非継続事業の適用を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。

(1) 適用開始日より適用される方針

当社グループは、契約の開始時に当該契約にリースが含まれているか否かを判断しております。リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産については、リース負債の当初測定額から当初直接コスト、リース・インセンティブ等を調整し、契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初測定しております。使用権資産は、リース期間又は使用権資産の耐用年数のいずれか短い方の期間に渡り定額法により減価償却を行っております。なお、リース負債の測定に際しては、リース要素とこれに関連する非リース要素は分離せず、単一のリース構成要素として認識することを選択しております。

当社グループは、連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。

当社グループは、リース期間が12か月以内の短期リース及び少額資産リースについて、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間に渡り定額法により費用として認識しております。

(2) IFRS第16号の適用による影響

当社グループは、修正遡及アプローチを用いてIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。IFRS第16号に基づくリースの定義は、適用開始日以降に締結又は変更された契約にのみ適用いたします。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用权資産とリース負債を認識しております。当該リース負債は、適用開始日時点の残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。また、当該使用权資産は、以下のいずれかの方法により測定しており、金額的重要性の高いリースには前者の方法、それ以外のリースには後者の方法を適用しております。

- ・リース開始日時点のリース料総額の未決済分を適用開始日における借手の追加借入利率で割り引いた現在価値に前払リース料等を調整した金額を適用開始日まで減価償却した金額で測定
- ・適用開始日におけるリース負債の測定額に前払リース料等を調整した金額で測定

IAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類したリースについての使用权資産とリース負債については、前連結会計年度末時点におけるリース資産とリース負債の帳簿価額で測定しております。

適用開始日において連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、1.1%であります。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・当初直接コストを適用開始日における使用权資産の測定から除外
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリース契約については、短期リースと同じ方法で処理

前連結会計年度末時点でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と、適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末時点で開示したオペレーティング・リース契約	16,242
適用開始日時点の追加借入利率を用いて割り引いた金額	13,748
前連結会計年度末時点で認識したファイナンス・リース債務	1,525
解約可能オペレーティング・リース契約の割引現在価値	2,770
認識の免除規定	
短期リース	36
少額資産リース	48
適用開始日時点のリース負債	17,958

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首において、使用权資産が15,085百万円、リース負債が16,433百万円、それぞれ増加しております。また、利益剰余金が454百万円減少しております。

(非継続事業)

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、グループの一つの事業もしくは地域を構成し、その一つの事業もしくは地域の処分の計画がある場合に認識しております。

4. 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

Kyowa Kirin Australia Pty Ltdについては、新たに設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

協和発酵バイオ(株)及び同社の子会社である協和ファーマケミカル(株)、協和エンジニアリング(株)、BioKyowa Inc.、Kyowa Hakko U.S.A., Inc.、Kyowa Hakko Europe GmbH、協和醸酵(香港)有限公司、上海協和アミノ酸有限公司、Kyowa Hakko Bio U.S. Holdings, Inc.、Kyowa Hakko Bio Italia S.r.l.、Kyowa Hakko Bio Singapore Pte. Ltd.、Thai Kyowa Biotechnologies Co.,Ltd.、協和発酵(広東)医薬有限公司については、協和発酵バイオ(株)の株式の95%をキリンホールディングス(株)に譲渡したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

5. 事業セグメント

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、従来「医薬事業」、「バイオケミカル事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「医薬事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社が、2019年4月24日付で協和発酵バイオ(株)の株式の95%をキリンホールディングス(株)に譲渡する契約を2019年2月5日に締結したことに伴い、バイオケミカル事業を非継続事業に分類したためであります。

非継続事業の詳細については、注記「11. 非継続事業」をご参照ください。

6. 減損損失

当第2四半期連結累計期間に認識した減損損失4,757百万円は、主に海外における一部製品の販売権について、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額(税引前割引率6.7%~11.0%を用いた使用価値)まで減額したものであります。

なお、当該販売権等の製品に係る無形資産については、製品ごとの個別資産を資金生成単位とし、資産の回収可能価額は税引前割引率を用いた使用価値を基礎に算定しております。

7. 収益

当社グループは、顧客に対して製商品の販売及び技術の導出を行っております。

顧客との契約から生じる収益の分解は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
主な地理的市場		
日本	95,527	91,376
米州	20,433	10,854
欧州	22,017	21,530
アジア	13,377	10,475
その他	62	113
合計	151,416	134,348
財又はサービス		
製商品	144,554	120,467
技術収入	6,861	13,880
合計	151,416	134,348

(注) 顧客との契約から生じる収益は、外部顧客への売上収益で表示しております。なお、継続事業から非継続事業への売上収益は、今後の取引の継続性を勘案し、外部顧客への売上収益に含めて表示しております。

8. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
販売促進費	9,988	6,386
従業員給付費用	23,663	22,074
減価償却費及び償却費	5,881	4,318
その他	15,775	15,565
合計	55,307	48,342

9. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
子会社株式売却益	-	10,968
減損損失戻入益	-	3,360
その他	181	218
合計	181	14,545

(注) 子会社株式売却益については、注記「12. 子会社株式の譲渡」をご参照ください。

10. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
事業構造改善費用(注1)	5,072	-
減損損失(注2)	4,757	129
その他	634	173
合計	10,463	301

(注) 1. 事業構造改善費用は、希望退職者の募集に伴う特別退職金及び再就職支援費用です。

2. 減損損失については、注記「6. 減損損失」をご参照ください。

11. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、2019年2月5日に、当社グループのバイオケミカル事業を担う連結子会社であった協和発酵バイオ(株)の株式の95%をキリンホールディングス(株)に譲渡する契約を締結しました。これに伴い、協和発酵バイオ(株)の支配を喪失することが確実となったため、第1四半期連結会計期間よりバイオケミカル事業を非継続事業に分類しております。なお、当該株式譲渡手続きは、2019年4月24日に完了しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
非継続事業の損益		
売上収益	18,128	37,772
売上原価	(11,312)	(23,208)
売上総利益	6,816	14,564
販売費及び一般管理費	(4,823)	(9,339)
研究開発費	(680)	(1,463)
持分法による投資損益	(0)	3
その他の収益(注2)	43,959	189
その他の費用(注3)	(2,070)	(423)
金融収益	5	21
金融費用	(14)	(90)
税引前四半期利益	43,193	3,462
法人所得税費用(注4)	(13,783)	(713)
非継続事業からの四半期利益	29,410	2,749

(注) 1. 注記「5. 事業セグメント」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりバイオケミカル事業を非継続事業に分類したことに伴い、前第2四半期連結累計期間についても修正再表示し、非継続事業を区分して表示しております。

なお、継続事業と非継続事業との間の取引は、今後の取引の継続性を勘案し、事業間の売上収益及びそれらに起因する費用について、非継続事業の業績から消去しております。

2. 当第2四半期連結累計期間の「その他の収益」には、協和発酵バイオ(株)の株式をキリンホールディングス(株)に売却したことによる子会社株式売却益43,839百万円が含まれております。なお、詳細は注記「12. 子会社株式の譲渡」をご参照ください。

3. 当第2四半期連結累計期間の「その他の費用」には、業務改善費用(品質保証業務の改善計画に基づくコンサルタント費用等)1,788百万円が含まれております。

4. 当第2四半期連結累計期間の「法人所得税費用」には、協和発酵バイオ(株)の株式譲渡に係る税金費用14,128百万円が含まれております。なお、子会社株式売却益の計上に伴い増加した試験研究費の税額控除による税金費用への影響額(1,877百万円)は、継続事業の「法人所得税費用」に含めて表示しております。

12. 子会社株式の譲渡

当第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

(1) 取引の概要

当社は、経営資源の集中による株主価値の最大化を図るため、2019年4月24日に、当社グループのバイオケミカル事業を担う連結子会社であった協和発酵バイオ(株)の株式の95%をキリンホールディングス(株)に譲渡しました。この結果、当社グループの同社に対する所有持分は100%から5%へ減少し、同社に対する支配を喪失しております。

(2) 受取対価、支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間
受取対価	110,700
協和発酵バイオ(株)残存持分の公正価値(注1)	5,729
支配喪失時の資産・負債の内訳	
のれん	7,251
その他の非流動資産	54,537
現金及び現金同等物	3,617
その他の流動資産	60,842
非流動負債	(3,808)
流動負債	(50,880)
在外営業活動体の換算差額	904
売却に伴う付随費用	(126)
子会社株式売却益(注2)	43,839

(注)1. 協和発酵バイオ(株)に対する残存持分の公正価値は、公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に分類されております。

2. 子会社株式売却益43,839百万円には、協和発酵バイオ(株)に対する残存持分を支配喪失日現在の公正価値で再評価したことによる利益2,105百万円が含まれております。これらは、要約四半期連結損益計算書の「非継続事業からの四半期利益」に含まれております。

(3) 子会社株式の譲渡に伴う現金及び現金同等物の変動

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間
受取対価	110,700
うち未収入金	(1,857)
現金による受取対価	108,843
売却に伴う付随費用	(126)
支配喪失時に保有していた現金及び現金同等物	(3,617)
子会社株式の譲渡に伴う現金及び現金同等物の変動額	105,100

(注) 子会社株式の譲渡に伴う現金及び現金同等物の変動額は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー」に含まれております。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

(1) 取引の概要

当社は、経営資源の集中による株主価値の最大化を図るため、2018年1月4日に、当社グループの臨床検査試薬等の製造及び販売を担う連結子会社であった協和メデックス(株)（現 日立化成ダイアグノスティックス・システムズ(株)）の株式の一部を日立化成(株)に譲渡しました。この結果、当社グループの同社に対する所有持分は100%から33.4%へ減少し、同社に対する支配を喪失したことから、同社は当社グループの持分法適用会社となっております。

(2) 受取対価、支配の喪失を伴う資産及び負債

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間
受取対価	10,162
協和メデックス(株)残存持分の公正価値	5,097
支配喪失時の資産・負債の内訳	
のれん	3,348
その他の非流動資産	3,763
現金及び現金同等物	1,074
その他の流動資産	6,183
非流動負債	(1,869)
流動負債	(8,209)
子会社株式売却益	10,968

（注）子会社株式売却益10,968百万円には、協和メデックス(株)に対する残存持分を支配喪失日現在の公正価値で再評価したことによる利益3,664百万円が含まれております。

(3) 子会社株式の譲渡に伴う現金及び現金同等物の変動

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間
現金による受取対価	10,162
支配喪失時に保有していた現金及び現金同等物	(1,074)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9,087

13. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	48,063	34,271
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	48,063	34,271
継続事業	18,653	31,522
非継続事業	29,410	2,749
期中平均普通株式数(株)	539,909,061	547,385,477
普通株式増加数		
新株予約権(株)	496,670	572,704
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	540,405,731	547,958,181
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	89.02	62.61
継続事業	34.55	57.59
非継続事業	54.47	5.02
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	88.94	62.54
継続事業	34.52	57.53
非継続事業	54.42	5.02

	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	39,950	12,266
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	39,950	12,266
継続事業	9,349	10,637
非継続事業	30,600	1,629
期中平均普通株式数(株)	536,935,499	547,444,686
普通株式増加数		
新株予約権(株)	440,884	558,855
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	537,376,383	548,003,541
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	74.40	22.41
継続事業	17.41	19.43
非継続事業	56.99	2.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	74.34	22.38
継続事業	17.40	19.41
非継続事業	56.94	2.97

14. 金融商品

金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

(営業債権及びその他の債権、現金及び現金同等物、親会社に対する貸付金、営業債務及びその他の債務)
短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債)

資本性金融商品(上場株式)の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。資本性金融商品(非上場株式)の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。算定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものと認識しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当第2四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	23	-	23
その他の金融資産	-	173	-	173
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	8,617	-	-	8,617
非上場株式及び出資金	-	-	7,825	7,825
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	(28)	(277)	(305)

(注) 当第2四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1と2の間の振替はありません。

前連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
デリバティブ金融資産	-	239	-	239
その他の金融資産	-	217	-	217
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
上場株式	8,403	-	-	8,403
非上場株式及び出資金	-	-	3,694	3,694
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
デリバティブ金融負債	-	(21)	(229)	(249)

（注）前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の振替はありません。

レベル3に分類された金融資産の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）
期首残高	3,694
その他の包括利益（注1）	333
連結の範囲の変更に伴う増加（注2）	5,729
連結の範囲の変更に伴う減少	(1,914)
その他	(17)
四半期末残高	7,825

（注）1．その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

2．詳細は注記「12．子会社株式の譲渡」をご参照ください。

3．レベル3に分類された金融資産については、適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

4．前第2四半期連結累計期間において、レベル3に分類された金融資産について、重要な変動は生じておりません。

15. 資本金及びその他の資本項目

(自己株式の取得)

当社は、2019年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議しました。これを受け、東京証券取引所の自己株立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けを実施し、2019年2月6日に当社普通株式10,700,000株（取得価額22,588百万円）を取得しました。

(自己株式の消却)

当社は、2019年2月5日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することについて決議し、2019年2月19日に当社普通株式36,483,555株を消却しました。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ45,251百万円減少しました。

なお、消却後の当社の発行済株式総数は540,000,000株となりました。

16. 配当

当第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	10,949	20.00	2018年12月31日	2019年3月22日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年8月1日 取締役会	普通株式	10,739	20.00	2019年6月30日	2019年9月2日

前第2四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	7,936	14.50	2017年12月31日	2018年3月26日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年7月31日 取締役会	普通株式	8,212	15.00	2018年6月30日	2018年9月3日

17. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2019年8月1日開催の取締役会において、第97期中間配当の実施に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 10,739百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年9月2日

(注) 2019年6月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月1日

協和キリン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 服部 将一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 伸幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協和キリン株式会社（旧社名、協和発酵キリン株式会社）の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、協和キリン株式会社（旧社名、協和発酵キリン株式会社）及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。